

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13399

研究課題名（和文）マイノリティ団体が政治的影響力を行使する条件：現代日本とした実証分析

研究課題名（英文）The political influence of minorities in post-war Japan: An analysis

研究代表者

大倉 沙江 (Okura, Sae)

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：40779534

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、障害のある人たちに注目し、戦後日本において彼ら・彼女たちがいかに政治的影響力を行使しようとしてきたのかを検討した。具体的には、障害のある有権者、障害者団体、障害のある議員という各アクターが、どの程度、どのように政策過程への参加・参画してきたのかを検討した。分析の結果、有権者レベルでは障害を理由として投票に参加したくてもできない有権者が一定数存在すること、団体レベルでは障害の種別（知的障害、精神障害、身体障害）と党派性を越えた連携が2000年代以降に進んだこと、また議員レベルでは戦後一貫して障害のある国会議員が存在しており、障害者政策の推進に寄与してきたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

マイノリティ集団が政治的な影響力を行使する過程を明らかにすることによって、マイノリティの社会的包摂を政治課題とする日本を含めた各国に実効的な政策を提言することができる。また、マイノリティ集団に関する包括的な調査データが収集・公開されることより、当該研究分野の活性化・促進が期待される。

研究成果の概要（英文）：This study examined people with disabilities as a case study of minority groups and investigated that group's efforts to exert political influence in post-war Japan. Specifically, the study explored the extent and manner in which disabled voters, organizations representing people with disabilities, and legislators with disabilities have engaged in the policymaking process. Analysis revealed that (1) voter-participation levels were not generally low, (2) cooperation across disability categories (intellectual, mental, and physical disabilities) and partisan lines among disability organizations has increased since the 2000s, and (3) there has been a consistent presence of legislators with disabilities since the post-war period, contributing to the advancement of disability policies. Additionally, (4) since the end of World War II the presence of parliamentarians with disabilities has furthered the promotion of disability policies at the parliamentary level.

研究分野：政治過程論

キーワード：政治過程論 日本政治 ジェンダー マイノリティ 障害者 政治参加 政治参画

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進展と冷戦の終結によって社会の統合力は弱まり、マイノリティの社会的包摂や権利の実現が切実な政治問題となっている。このような社会・政治的な変化を受け、学術的には、その社会・政治的状況(所得と雇用機会の格差、政治的・社会的排除の実態)とその帰結(マイノリティに関わる団体の増加、社会運動の活発化など)といった側面において、女性、人種・民族、LGBTQ などの性的マイノリティ、障害者などを対象として、多くの研究成果が提示されている。

2. 研究の目的

以上の学術的背景を踏まえ、本研究では、マイノリティの事例として障害者に注目し、戦後日本において彼ら・彼女たちがいかに政治的影響力を行使しようとしてきたのかを検討した。具体的には、障害のある有権者、障害者団体、障害のある地方議員・国会議員という各アクターが、どの程度、どのように政策過程への参加・参画してきたのかを検討した。

3. 研究の方法

本研究では、以下の方法を用いて、障害のある有権者、障害者団体、障害のある地方議員・国会議員について調査・研究と分析を行った。

(1) 障害のある有権者

障害のある有権者に対して、政治参加の実態を明らかにするためのウェブ調査を実施した。調査対象は身体障害のある有権者に限定し、配布・回収ともに2022年1月に実施した。回収数は256であった。調査の実査は、株式会社ミライロに委託した。

(2) 障害者団体

旧優生保護法下(1948~1996年)で障害者やハンセン病患者等に対して実施された強制不妊手術・子宮摘出の問題に焦点を当て、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」(2019年成立・公布)の成立過程で障害者団体が果たした役割について、その被害の救済に関わる団体や活動家に聞き取り調査を実施した。

(3) 障害のある地方議員に関する調査

「マイノリティ集団をめぐる利益の実現過程:日本の社会福祉分野を事例とした実証分析」(研究期間:2017~2020年度)で実施した障害のある地方議員に関する調査の分析を行った。調査の概要は、以下の通りである。

調査名:議員の皆さまへのアンケート

調査期間:2018年1月~2018年3月

調査対象:身体障害や精神障害があることを公表されている29名の現職議員の方

調査の方法:郵送またはメールによる配布・回収

サンプル抽出:全数調査

回収数:25名(回収率:86%)

(4) 障害のある国会議員に関する調査

障害のある国会議員については、EU基本権機関による調査・研究(The right to political participation for persons with disabilities: Human rights indicators)に倣い、議員のウェブサイトやマス・メディアの報道などの情報から、障害のある議員(より正確には、障害があることを広く公表している議員)を特定し、分析を行った。具体的には、新聞などマス・メディアの報道、ルポタージュや自叙伝などの出版物、障害者団体の機関紙・団体誌という3つの方法で障害のある議員を確定させた。まず、新聞などマス・メディアの報道()については、『朝日新聞』『日本経済新聞』のデータベース、ルポタージュや自叙伝などの出版物()については、『CiNii Articles』と『CiNii Books』という2つのデータベースを検索の対象とした。『CiNii Articles』と『CiNii Books』の検索でヒットした書籍や雑誌の記事についてはすべて収集し、議員の障害の有無等について著者自身が判断した。また、障害者団体の機関紙・団体誌()として、日本では障害の種別ごとに別々に頂上団体が形成されてきたという歴史的な背景を考慮し、障害の種別ごとに最大規模の団体の機関紙を分析の対象とした。具体的に対象となったのは、身体障害者の団体としては日本身体障害者団体連合会(1958年設立)、聴覚障害者の団体としては全日本ろうあ連盟(1947年設立)、視覚障害者の団体としては日本視覚障害者団体連合(1948年設立)である。それぞれの団体が発行する『日身連のあゆみ』、『全日本ろうあ連盟70年史:社会への完全参加と平等を目指して1947-2016』、『点字日本 第500号記念別冊』を資料として用いた。なお、言うまでもなく日本には精神障害のある人たちの団体も存在するものの、通時的に検討が

できるような資料が発行されていなかったため、精神障害のある人々について主に の方法で把握を試みた。なお、1990年頃までの国会議員に関する網羅的な資料としては、衆議院・参議院の編んだ『議会制度百年史/衆議院議員名鑑』と『議会制度百年史/貴族院・参議院議員名鑑』がある。しかし、前島英三郎(八代英太)を除いて、障害の有無については記載されていなかったため、本稿では資料としては用いなかった。

4. 研究成果

研究の成果は、以下の通りである。

(1) 障害のある有権者の政治参加について

身体障害のある有権者に対してウェブ調査を行った結果、直近の国政選挙で「投票しなかった」という回答者のうち、21%が「障害との関係で、行きたくても行けなかった」と回答していることが示された。また、障害者を含む有権者の投票率向上の方策として、34%の回答者が「インターネット投票(自宅等でインターネットを通じて投票する方法)」を挙げており、対策の必要が示唆された。

(2) 障害者団体

旧優生保護法下(1948~1996年)で障害者やハンセン病患者等に対して実施された強制不妊手術・子宮摘出の被害の救済に関わる団体や活動家に聞き取り調査を実施した。聞き取り調査の結果、2000年代以降に障害種別と党派性を超えた障害者運動間の連携が進んだこと、旧優生保護法に基づく優生手術に対する国家賠償請求訴訟の広がりなどにより、法曹界等の協力が得られるようになったことが、法律の制定につながったことが示唆された。

(3) 障害のある地方議員

障害のある地方議員については、その支持基盤や立候補に至るまでにキャリアを分析した。分析の結果、時期を問わず、障害のある地方議員の約60~70%が、障害者団体や福祉団体での活動を経て立候補に至っている、ただし、約30~40%は障害者団体等を経ずに立候補しており、2000年代後半以降は政党の主催する政治塾や公募制の活用が広がっている、2000年代以降、聴覚障害がある議員の割合や女性議員の割合が増加している、障害者団体、福祉団体、労働組合、自治会・町内会を主要な支持基盤である、という4点が明らかとなった。総じて、これらのキャリアや社会的属性の面で多様化が、障害者議員の量的増加の背景にあること、障害者議員の主要な支持基盤が障害者団体等であることは、障害者議員の多寡が地域の障害者運動や市民運動の強さに依存する可能性があること、いっぽうで、公募制や政治塾の活用が広がっていることは、政党の取り組み次第で、障害のある候補者・議員を増加させ得ることを示しており、安定的に障害のある人々が議会へ参画するためには、政党による候補者の掘り起こし、選挙支援、活動の支援が必要であることが示された。

(4) 障害のある国会議員

障害のある国会議員については、以下の3つの分析課題に取り組んだ。すなわち、戦後日本ではどれくらい障害者が代表されてきたのか、なぜ日本では障害者が過少代表されているのか、障害のある議員のなかでも、国会議員として典型的な前歴(地方議員、官僚、議員秘書など)をもたない議員は、どのような過程を経て初当選したのか、である。

分析の結果、以下の点が明らかとなった。まず、戦後日本の国会で障害のある議員がまったくいない時期はないが、議員定数に占める割合はおおむね1%未満であり、過少代表が常態化していることが確認された。これは、障害者は社会だけでなく、伝統的な政治コミュニティへの参加が遅れており、これが障害者の議会への参加を遅らせているためである。また、障害者の政治参加に関わる否定的な政治文化が観察され、それが障害者の過少代表につながっている可能性がある点も確認された。また、1990年代以降には、障害者運動や市民運動の出身者が当選をする事例がみられるようになった。この背景には、比例的な選挙制度と障害のある候補者を当選させるという政党の姿勢 - たとえば、比例名簿での好意的な処遇、特定枠の活用、選挙資金や選挙運動の援助、体調への配慮などを中心に合理的配慮の行き届いた選挙戦の展開 - という条件が揃っていた点を確認された。政党は党勢の維持・拡大やイメージ戦略の一環として必要があるタイミングで、障害者というマイノリティ候補を擁立していた。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Hidehiro Yamamoto and Sae Okura	4. 巻
2. 論文標題 Female Assembly Members and the Adoption of Women-Friendly Policies in Japanese Local Municipalities	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Survey	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1525/as.2023.1820098	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉 沙江・江藤俊昭	4. 巻 28(2)
2. 論文標題 女性地方議員の意思決定からの排除とその打開の方向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 114(1)
2. 論文標題 障害がある地方議員の増加と多様化：キャリア・パスの分析を中心として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉 沙江	4. 巻 2022(6)
2. 論文標題 何が障害のある議員の議会・議員活動を妨げるのか？：地方議員へのアンケート調査に基づく探索的分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 We Learn	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 2022(2)
2. 論文標題 誰が候補者になるのか？ ジェンダー平等や多様な社会の実現に関わる政策の前進に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 DIO 連合総研レポート	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり・大倉沙江・江藤俊昭	4. 巻 52 (9)
2. 論文標題 議会ハラスメントの現在 ~ 対策は議会改革とともに ~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方議会人	6. 最初と最後の頁 34-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okura Sae	4. 巻 11
2. 論文標題 Representing Women ' s Interests in Japan ' s Civil Society	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Societies	6. 最初と最後の頁 91 ~ 91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/soc11030091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 OKURA Sae	4. 巻 24
2. 論文標題 The Political Underrepresentation of People with Disabilities in the Japanese Diet	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 369 ~ 396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyab024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 293
2. 論文標題 障害等のある政治家に対する有権者の態度 (特集 ジェンダーと多様性に配慮した議会)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉 沙江	4. 巻 1
2. 論文標題 労働組合活動への参加におけるジェンダー・ギャップと其の変化 2016年と2019年の比較を中心とした分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『国際経済労働研究所インフォメーションセンター』	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Japanese Women's Movements in Digital Era
3. 学会等名 2022 Critical Sociological Association of Korea Autumn International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 COVID-19 に日本看護協会はどのように対応したのか?
3. 学会等名 2022 年度 日本政治学会総会・研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本 英弘・大倉沙江
2. 発表標題 女性議員は女性政策を促進するのか？ : 市区町村における女性政策の分析
3. 学会等名 第73回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 コロナ禍における看護師の政治権力と其の変化
3. 学会等名 2022年度 日本比較政治学会（第25回大会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江・江藤俊昭
2. 発表標題 地方議会におけるハラスメント防止に向けて
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム 女性の政治参画をどう進めるか？（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 戦後日本の国政選挙における非主流派のリクルートメントに関する研究：障害者を事例として
3. 学会等名 2021年度 日本政治学会総会・研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Rethinking Gender Politics in Japan: Elites' and Citizens' Support for Gender Equality
3. 学会等名 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sae Okura
2. 発表標題 Exploratory analysis using survey data for elites and citizens in Japan: The rise of feminism or the era of backlash?
3. 学会等名 The 26th IPSA World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大倉沙江・山本英弘
2. 発表標題 地方自治体における女性政策の導入と市民社会組織の役割：女性団体を中心とした実証分析
3. 学会等名 日本NPO学会第23回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本英弘・大倉沙江
2. 発表標題 地方自治体における女性政策の導入状況：質問紙調査における検討
3. 学会等名 日本公共政策学会2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大倉沙江・山本英弘・竹中佳彦
2. 発表標題 外国人に対するエリートの態度とその変化
3. 学会等名 日本選挙学会2021年度 総会・研究会プログラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okura Sae
2. 発表標題 Changes in the representation of people with disabilities in the Japanese Diet: Democracy with(out) people with disabilities
3. 学会等名 Tsukuba Global Science Week 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大倉 沙江
2. 発表標題 日本の政治エリートと有権者のジェンダー平等観
3. 学会等名 2020年度 日本比較政治学会（第23回大会）（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 議会のいじめ調査プロジェクトチーム	4. 発行年 2022年
2. 出版社 全国フェミニスト議員連盟	5. 総ページ数 111
3. 書名 女性議員を増やす・支える・広げる：議会におけるいじめ・ハラスメント調査報告書	

1. 著者名 竹中 佳彦、山本 英弘、濱本 真輔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 現代日本のエリートへの平等観	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------